

Business Report



第 **37** 期

中間事業報告書

2004年4月1日—2004年9月30日

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
第37期中間事業報告書を取りまとめましたので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。
おかげさまで私どもは、本年4月12日に開局40周年を迎え、
8月5日には東京証券取引所市場第一部に株式を上場することが
できました。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ関係各位の
ご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。



● 事業環境と業績について

当上半期の日本経済は、企業収益の大幅な改善を背景に成長速度をやや緩めながらも回復基調を保ちました。原油価格の急騰や為替レートの変動などにより先行きに不透明感が広がり始めたものの、景気回復の牽引役である設備投資のすそ野は非製造業や中小企業に拡大しました。また、雇用情勢の改善で個人消費も底堅く推移しました。

こうした中で、当上半期の売上高は596億87百万円（前年同期比11.2%増）〔単体：539億41百万円／同11.2%増〕となりました。また、営業利益は32億1百万円（同76.7%増）〔単体：25億78百万円／同91.2%増〕、経常利益は31億22百万円（同60.8%増）〔単体：26億98百万円／同49.0%増〕、中間純利益は17億55百万円（同73.0%増）〔単体：15億97百万円／同49.5%増〕となりました。

● 経営施策について

個性とクオリティそしてパワー溢れる番組作りを徹底して、媒体価値を高め、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」となることを経営目標にしています。

最大の課題は「収益性の向上」です。このため、以下の3つの重点施策を推進しています。

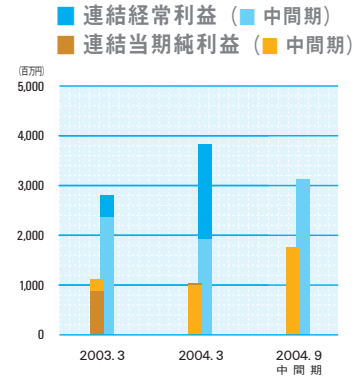
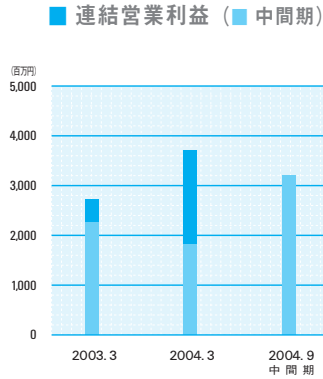
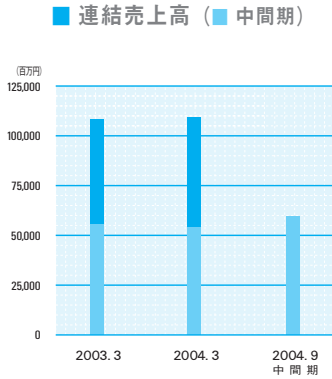
1. 放送事業への経営資源の優先投入

売上構成比の約9割を占める放送事業部門の更なる強化を図っています。ライツ事業やブロードバンド事業なども含め、当社の収益の源泉は、全て放送事業部門から派生しています。

当社は、番組が皆さまから支持されているかを顕すものとして、視聴率を大切なツールとして

Contents

- 01 株主の皆さまへ
- 03 放送事業(単体)
- 07 その他事業(単体)
- 08 コンプライアンス
- 09 中間財務諸表(連結)
- 12 中間財務諸表(単体)
- 13 インフォメーション



位置付けています。制作力を一段と強化し、視聴率を向上させることで媒体価値を高め、収益性を改善していきます。

2. ライツ事業の積極展開

地上波キー局の優位性を活かし、スポンサーニーズに柔軟に対応するとともに、マルチユース展開が可能となる新しい形態の番組開発を行っております。本年4月にスタートさせた「シブスタ」はそのひとつの試みです。

またアニメーション番組である「遊戯王デュエルモンスターズ」は、引き続き海外における商品化なども好調です。本年8月には全米にて劇場版「遊戯王デュエルモンスターズ」を公開いたしました。

国内のみならず欧米、アジアといったワールドワイドで事業展開が可能なアニメーションのライセンス事業については、放送事業とライセンス事業の相乗効果を高めつつ、より一層積極的に取り組んでいきます。

3. メディア環境変化への対応

新たなメディア環境の変化に鋭敏かつ適切に対処し、当社グループという枠組みにとらわれず、あらゆる企業とのアライアンス等も視野に入れ、より効率的に取り組んでいきます。

特にブロードバンド事業については、戦略的分野と位置付け、積極的に経営資源の投入を図っています。放送事業部門との相乗効果を高めるとともに、ビジネスチャンスを実際に取り込んでいきます。

今下半期につきましても上記重要施策の推進を徹底し、積極果敢に行動していきます。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

代表取締役社長

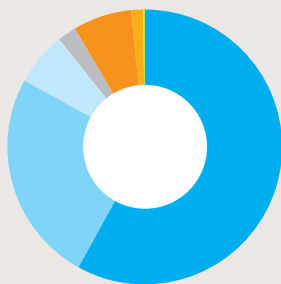
菅谷定彦

At a Glance

● 売上高の内訳

科目	前中間会計期間 自2003年4月1日 至2003年9月30日		当中間会計期間 自2004年4月1日 至2004年9月30日		対前年同期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
放送事業					
タイム収入	28,191	58.1	31,008	57.5	10.0
スポット収入	11,874	24.5	13,534	25.1	14.0
(小計)	(40,066)	(82.6)	(44,543)	(82.6)	(11.2)
番組販売収入	3,058	6.3	3,563	6.6	16.5
BS収入	1,081	2.3	923	1.7	-14.6
放送事業収入合計	44,206	91.2	49,030	90.9	10.9
その他事業					
ソフトライツ収入	3,471	7.1	4,110	7.6	18.4
イベント収入	708	1.5	680	1.3	-4.0
その他収入	100	0.2	121	0.2	20.4
その他事業収入合計	4,280	8.8	4,911	9.1	14.7
合計	48,487	100.0	53,941	100.0	11.2

>> 売上高構成比



- タイム収入 (57.5%)
- スポット収入 (25.1%)
- 番組販売収入 (6.6%)
- BS収入 (1.7%)
- ソフトライツ収入 (7.6%)
- イベント収入 (1.3%)
- その他収入 (0.2%)

Non-Consolidated Review of Operations

放送事業 (単体)

● 収入の状況

● タイム

タイム収入は、景気回復に加え特番が寄与、半期としては過去最高の310億8百万円で前年同期比10.0%増となりました。レギュラー番組では「出沒! アド街ック天国」「開運! なんでも鑑定団」などが引き続き好調です。地上波で放送される新作の半分を放送するアニメ番組、視聴ターゲットが明確な情報バラエティ番組、高品質の経済報道番組など、広告主からの多様なニーズに応える編成が安定した評価を受けています。特番では開局40周年記念番組の「赤い月」「日本のタクシー大冒険II」や「アテネオリンピック」などが貢献しました。

● スポット

スポット収入は、「アテネオリンピック」の影響による落ち込みもなく、135億34百万円で前年同期比14.0%増となりました。東京地区全体の前年同期比9.5%増を大



★ 「開運! なんでも鑑定団」
火曜 20:54~21:54

「お宝」の歴史的・資料的・金銭的価値を鑑定すると同時に、その「お宝」に対する人々の思い等も紹介。

大きく上回り、地区シェアは0.22ポイントアップし5.67%でした。イラク戦争やSARSの影響があり苦戦した前期に比べ、猛暑、デジタル景気など、半期としては、過去最高のピークであった2001年度上半期に次ぐ結果となりました。業種別では「飲料」「金融」デジタル家電を中心に「電気機器」「精密機器」が牽引役となり、全業種で概ね堅調でした。

タイム収入とスポット収入の合計では、445億43百万円で前年同期比11.2%増となり半期としては過去最高でした。

●番組販売

番組販売(番販)収入は、35億63百万円で前年同期比16.5%増となりました。地方ローカル局への販売が中心の国内番販は21億16百万円で前年同期比4.7%増と

堅調に推移し、ライツ事業を絡めた海外番販は11億27百万円で前年同期比49.3%と急増したことによります。

世界60カ国以上で放送中の「遊戯王デュエルモンスターズ」などのアニメ番組の海外番販が引き続き牽引役となっています。

●BS

当社はBSジャパンの広告枠の販売、放送番組の共同制作、当社番組の同社への販売など事業運営に協力しています。BS収入は9億23百万円で前年同期比14.6%減となりました。総可視聴世帯数は、2004年9月末現在で650万世帯を超えましたが、依然減収基調が続いております。

以上の結果、放送事業収入全体では、490億30百万円の前年同期比10.9%増となりました。



★開局40周年記念ドラマ
大王製紙エリエールスペシャル「赤い月」
2004年 5月5・6日 2夜連続放送

なかにし礼原作のベストセラー小説
「赤い月」を高島礼子主演でドラマ化。



★開局40周年記念番組「日本のタクシー大冒険II
南米最南端～ニューヨーク26000キロの旅」
2004年 7月18・19日 2夜連続放送

父娘2代の現役タクシードライバーが
ハンドルを握り、客席に俳優・大鶴義丹
を乗せた約100日の旅。

Non-Consolidated Review of Operations

放送事業（単体）

● 2004年度の番組編成と視聴率

40周年を迎えたテレビ東京は更なる強力コンテンツの開発を基本姿勢に、積極的な番組編成に取り組んでいます。4月の番組改編ではゴールデンタイム14.6%、プライムタイム18.8%、全日30.7%と、1996年以来の高い改編率となりました。女性向けバラエティ「爛漫! モトどる3人娘」(月曜19:00、10月からは「突撃! イドバタ7」としてパワーアップ)やユニークなクイズ番組「クエス・ファイブ」(月曜19:53)など、月曜日の番組改編に重点を置きました。久しぶりに所ジョージをレギュラー番組で起用した人物エンターテインメント「所さん&おすぎの偉大なるトホホ人物伝」(金曜20:00)を編成し、また午前帯の主婦向け生

情報番組「朝は楽しく!」や夕方帯のティーン向け生番組「シブスタ」などもスタートさせました。

この結果、2004年度上半期の視聴率実績は、ゴールデンタイム8.3%(歴代4位)、プライムタイム7.8%(歴代最高)、全日3.7%(歴代最高タイ)といずれも前年同期を上回りました。特に金曜日の「元祖! でぶや」と日曜日の「田舎に泊まろう!」の視聴率が好調に推移しています。

10月の番組改編では視聴者の皆さまに“夢”や“希望”を与える番組を実現させました。“誰が見ても楽しめる上質なエンターテインメントを提供する”がコンセプトの「月曜エンタァテイメント」(月曜20:00)や、「ドキュメンタリ



★「所さん&おすぎの偉大なるトホホ人物伝」
金曜 20:00～20:54

偉人・有名人の「事件」とその裏に隠れた「トホホ」な部分から意外な人物像を探り出すバラエティ。



★「元祖! でぶや」
金曜 21:00～21:54

石塚英彦、ババイヤ鈴木のコンビが全国のご当地グルメを食べ尽くし、遊びまくる癒し系まいうーバラエティ。

一人間劇場」以来のヒューマンドキュメンタリー番組「ザ・ヒューマンD」(月曜22:00)、“なぜ”“不思議だなあ”という身の回りの疑問を“科学の力”で検証&解明していく大人のための科学情報番組「教えて!ウルトラ実験隊」(火曜20:00)など、東京証券取引所市場第一部に上場した節目にふさわしい数々の番組をラインナップしました。10月の番組改編率はゴールデンタイム16.2%、プライムタイム16.1%、全日11.1%です。

特別番組では開局40周年記念番組として「日本のタクシー大冒険II 南米最南端～ニューヨーク26000キロの旅」や、満州を舞台にした、なかにし礼原作のベストセ

ラー「赤い月」と、テレビ東京が開局したのと同じ年に開通した新幹線の開発物語を松本幸四郎、三國連太郎主演で描いた「新幹線をつくった男たち」の2本を開局40周年記念ドラマとして放送し、いずれも好評を博しました。またアテネオリンピック中継では注目の女子レスリングをはじめとして在京キー局中、最多となる7個の日本人メダル獲得シーンを放送しました。

今後は月曜日のプライムタイムにおけるより一層の視聴率強化が課題となっています。



★「田舎に泊まろう!」
日曜 19:00～19:54

有名芸能人が一般のお宅に「今晚泊めて!」～新感覚の行き当たりばったりのふれあい旅。



★開局40周年記念ドラマ
「新幹線をつくった男たち」
2004年 11月3日 放送

40周年を迎えた東海道新幹線の開通に挑んだ、国鉄の男たちの夢に賭ける姿を描いたドラマ。

Non-Consolidated Review of Operations

その他事業（単体）

● 収入の状況

● ソフトライツ

アニメを中心とした放送番組の周辺権利を利用した事業（ライツ事業）と劇場公開映画への出資事業（映画事業）からのソフトライツ収入は、合計で41億10百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

ライツ事業は前期から引き続き「遊戯王デュエルモンスターズ」の欧米における商品化展開が好調なことに加え、「ポケットモンスター」の国内における商品化展開が回復、「NARUTO」のビデオゲームを中心とした商品化も収入に貢献しました。

映画事業は公開時期と決算計上時期に1年ほどズレがあります。動員、興行収入とも前作を大きく上回った劇場版アニメ「ポケットモンスター」第6作、洋画「TAXi3」など9作品を計上しました。また、2004年3月公開の邦画「クイール」、5月公開の韓国映画「スキャンダル」、7月公開の劇

場版アニメ「ポケットモンスター」第7作及び8月公開の劇場版アニメ「NARUTO」などがヒットしました。

● イベント

イベント収入は、6億80百万円（前年同期比4.0%減）となりました。恒例のモーニング娘。のミュージカル「HELP!! 熱（あ）っちい地球を冷ますんだっ。」は愛・地球博パートナーシップ事業として、地球温暖化問題をテーマに取り上げました。また、有名パレエ振付家マシュー・ボーンの最新作品「PLAY WITHOUT WORDS」を招聘し話題を集めました。その他、演出・キャストを一新した蜷川幸雄演出「新・近松心中物語」、恐竜の起源と進化をテーマとした「驚異の大恐竜博」、美術展の分野では「モネ・ルノワールと印象派展」「パリ1900ベル・エポックの輝き展」などを実施しました。



★ 「遊戯王デュエルモンスターズGX」 水曜 18：30～19：00

2004年10月から現シリーズ。米国では2001年に放送を開始し現在世界60カ国以上で放送中。

©高橋和希 スタジオ ダイノジ/集英社・テレビ東京・NAS



★ 「劇場版NARUTOーナルトー 大活劇! 雪姫忍法帖だってばよ!!」 水曜 19：27～19：55

週刊少年ジャンプの漫画をアニメ化し2002年10月放送開始。初の劇場版を東宝洋画系で公開。

©岸本斉史 スコット/集英社・テレビ東京・びえろ
©劇場版NARUTO製作委員会 2004



★ 「驚異の大恐竜博」

中国で発見されたアジア最大級の巨大恐竜をはじめ、日本初公開の恐竜標本など157種245点を展示。2004年7月16日～9月12日 幕張メッセで開催。

©Raul Martin

Compliance

コンプライアンス

>>> テレビ東京グループは、コンプライアンスについて次のように取り組んでいます。

コンプライアンスの拠り所は、テレビ東京グループで働くすべての人が遵守すべき行動基準と実践支援方法を盛り込んだ[テレビ東京グループ行動規範]です。グループ会社14社(子会社13社及びテレビ東京ブロードバンド株式会社)とテレビ東京の15社共通の規範として制定しました。

推進体制の要は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会です。下部機関として、重点課題である「個人情報保護」、「セクシャルハラスメント防止対策」及びその他の事項を取り扱う「コンプライアンス」の3つの専門部会を設けています。委員会事務局は、行動基準の違反あるいは違反の恐れのある行為についての報告・相談窓口になっています。面談あるいは電話も受け付けますが、プライバシー保護の観点から、従業員にはEメールでの連絡を勧めています。ただし、匿名メールは受け付けません。

また、テレビ東京の各局室とグループ各社に1人ずつ、職場単位でのコンプライアンス推進役としてコンプライアンス責任者を置いています。コンプライアンス責任者も所属従業員の報告・相談の窓口になっています。



テレビ東京グループ行動規範



公共の電波を預かり放送事業に携わる私たちは、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚しつつ、新しい世代の育成や福祉と文化の向上に貢献するとともに、国民の生活を豊かにするように努めています。

社会から信頼される企業集団であり続けるために、全ての構成員が守るべき行動基準を定め、実践のための支援方法を含めて行動規範としました。

テレビ東京グループの全ての役員・従業員は、この行動規範を遵守し、より高い倫理観のもとに行動することを誓います。

□ 行動基準

1. 法令などの遵守
2. 社内規則の遵守
3. 人権の尊重
4. 個人情報の厳格な管理
5. 知的財産権の尊重
6. 機密情報の管理
7. 企業情報開示
8. インサイダー取引の禁止
9. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
10. 視聴者・国民への奉仕
11. 取引先などとの信頼関係の保持
12. 公正な競争
13. 社会的責任
14. 反社会的勢力との対決

Consolidated Financial Statements

中間財務諸表（連結）

（単位：百万円）

■ 中間連結貸借対照表	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)
資産の部			負債の部	
流動資産	37,980	42,597	流動負債	19,860
現金及び預金	1,657	8,360	支払手形及び買掛金	4,179
受取手形及び売掛金	21,115	20,883	短期借入金	1,028
たな卸資産	13,597	11,980	1年以内償還予定社債	1,000
その他	1,664	1,427	未払費用	8,672
貸倒引当金	△ 54	△ 55	未払法人税等	1,159
			その他	3,819
固定資産	35,060	34,518	固定負債	15,599
有形固定資産	18,116	17,682	社債	3,900
建物及び構築物	7,987	7,883	長期借入金	4,831
機械装置及び運搬具	5,416	4,990	退職給付引当金	6,336
工具器具備品	265	267	役員退職慰労引当金	468
土地	4,368	4,368	その他	62
建設仮勘定	77	172	負債合計	35,459
無形固定資産	1,678	1,557	少数株主持分	
投資その他の資産	15,265	15,279	少数株主持分	804
投資有価証券	7,357	7,403	資本の部	
その他	7,908	7,876	資本金	6,784
貸倒引当金	△ 0	△ 0	資本剰余金	5,343
			利益剰余金	24,136
			その他有価証券評価差額金	523
			為替換算調整勘定	△ 13
			資本合計	36,776
資産合計	73,040	77,116	負債、少数株主持分及び資本合計	73,040

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

■ 中間連結損益計算書	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)
売上高	53,662	59,687
売上原価	37,755	41,057
売上総利益	15,906	18,630
販売費及び一般管理費	14,094	15,428
人件費	3,619	3,585
退職給付費用	143	126
役員退職慰労引当金繰入額	66	60
代理店手数料	7,408	8,493
貸倒引当金繰入額	1	4
賃借料	576	561
減価償却費	78	196
その他	2,199	2,400
営業利益	1,811	3,201
営業外収益	329	212
営業外費用	199	291
経常利益	1,941	3,122
特別利益	—	—
特別損失	76	—
税金等調整前中間純利益	1,864	3,122
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,345
法人税等調整額	△ 123	31
少数株主損失(加算)	49	9
中間純利益	1,014	1,755

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

売上高

売上高は596億87百万円、前年同期比11.2%増となりました。セグメント別では放送事業の売上高は536億15百万円、前年同期比11.8%の増収となりました。また、ライツ事業の売上高は64億83百万円、前年同期比2.1%の増収となりました。

営業利益

営業費用は番組制作費の増加や減価償却費の増加、事業税外形標準課税の新設等により、前年同期比8.9%増となりました。この結果、営業利益は32億円1百万円、前年同期比76.7%増となりました。

経常利益

営業外収益は前年同期比35.5%減、営業外費用は前年同期比46.2%増となりました。この結果、経常利益は31億22百万円、前年同期比60.8%増となりました。

中間純利益

特別損益はありませんでしたので、税金等調整前中間純利益は31億22百万円、前年同期比67.5%増、中間純利益は17億55百万円、前年同期比73.0%増となりました。

Consolidated Financial Statements

中間財務諸表（連結）

（単位：百万円）

■ 中間連結剰余金計算書	前中間連結会計期間 （自 2003年4月1日 至 2003年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2004年4月1日 至 2004年9月30日）
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	5,343	5,343
資本剰余金増加高	—	3,340
増資による新株の発行	—	3,340
資本剰余金中間期末残高	5,343	8,684
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	23,460	24,136
利益剰余金増加高	1,014	1,755
中間純利益	1,014	1,755
利益剰余金減少高	347	358
配当金	279	279
役員賞与	68	78
利益剰余金中間期末残高	24,126	25,533

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

（単位：百万円）

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	前中間連結会計期間 （自 2003年4月1日 至 2003年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2004年4月1日 至 2004年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,721	△ 1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,886	6,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,522	1,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,635	8,360

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は34億26百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が31億22百万円と前年同期比12億57百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は14億83百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が13億92百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は47億60百万円の増加となりました。

これは主に、新株発行による収入が54億66百万円あったことによるものであります。

現金及び現金同等物の中間期末残高

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は67億3百万円の増加となりました。その結果、資金残高は83億60百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも増加したため、資金残高も増加となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

中間財務諸表（単体）

（単位：百万円）

■ 中間貸借対照表	前事業年度 (2004年3月31日現在)	当中間会計期間末 (2004年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	34,816	39,425
固定資産	34,410	33,864
有形固定資産	17,577	17,147
無形固定資産	1,786	1,646
投資その他の資産	15,046	15,070
資産合計	69,226	73,290
負債の部		
流動負債	21,263	19,176
固定負債	14,966	14,343
負債合計	36,229	33,520
資本の部		
資本金	6,784	8,910
資本剰余金	5,343	8,684
利益剰余金	20,340	21,610
利益準備金	410	410
任意積立金	17,400	18,100
中間(当期)未処分利益	2,530	3,100
その他有価証券評価差額金	527	563
資本合計	32,996	39,769
負債及び資本合計	69,226	73,290

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

（単位：百万円）

■ 中間損益計算書	前中間会計期間 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)
売上高	48,487	53,941
売上原価	34,443	37,185
売上総利益	14,044	16,756
販売費及び一般管理費	12,695	14,177
営業利益	1,348	2,578
営業外収益	648	405
営業外費用	185	286
経常利益	1,810	2,698
特別利益	—	—
特別損失	89	—
税引前中間純利益	1,721	2,698
法人税、住民税及び事業税	712	1,060
法人税等調整額	△ 59	40
中間純利益	1,068	1,597
前期繰越利益	1,408	1,503
中間未処分利益	2,477	3,100

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

Information

インフォメーション (2004年9月30日現在)

● 会社の概要

社名 株式会社テレビ東京 (TV TOKYO Corporation)
 開局 1964年4月12日
 呼出符号 JOTX-TV (アナログ12チャンネル)
 JOTX-DTV (デジタル7チャンネル)
※2003年12月1日から地上デジタル放送を行っています。
 資本金 89億1,095万円
 従業員数 1,134名 (連結)、661名 (単体)

● 主要な事業所

本社・スタジオ(東京都 港区) 天王洲スタジオ(東京都 品川区)

● 支社・支局

関西支社 / 名古屋支社 / ニューヨーク支局 / ワシントン支局 /
 ロンドン支局 / 香港支局 / 北京支局 / ソウル支局 / モスクワ支局

● 役員 (2004年11月30日現在)

代表取締役社長
 常務取締役 秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当
 常務取締役 技術局、システム開発室担当
 常務取締役 経営戦略局、メディア開発局、コンプライアンス担当
 常務取締役 営業局、コンテンツ事業局、ネットワーク局担当
 常務取締役 編成局、制作局、アナウンス室担当
 常務取締役 経理担当兼経理局長
 取締役 報道局、スポーツ局担当
 取締役 技術局長
 取締役 ネットワーク局担当補佐
 取締役 システム開発室長兼技術担当補佐
 取締役 制作局長
 取締役 人事局長
 取締役 営業局長
 取締役 [株式会社日本経済新聞社代表取締役社長]
 取締役 [株式会社日本経済新聞社常務取締役]
 常勤監査役
 監査役
 監査役 [株式会社日本経済新聞社常務取締役]
 監査役 [東京電力株式会社顧問]

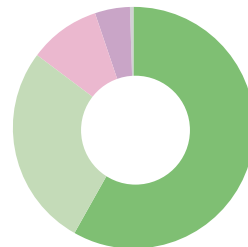
菅谷 定彦
 森 廣成
 藤井 実
 鈴木 民三
 三澤 啓二
 犬飼 佳春
 箕輪 新一
 熊村 剛幸
 犬飼 正
 北條 一定
 原田 利一
 島川 哲雄
 石川 博
 菊池 悟
 杉田 亮毅
 竹谷 俊雄
 奥川 元
 小川 大策
 久保庭 啓一郎
 荒木 浩

● 株式の状況

発行する株式の総数	74,580,000株	
発行済株式数	20,645,000株	
中間期末株主数	7,441名	
大株主		
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社日本経済新聞社	6,881	33.35
日本生命保険相互会社	1,036	5.02
株式会社みずほ銀行	600	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	596	2.89
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	590	2.86
株式会社UFJ銀行	533	2.59
東レ株式会社	518	2.51
株式会社毎日放送	518	2.51
三菱商事株式会社	518	2.51
三井物産株式会社	518	2.51
株式会社日立製作所	518	2.51

● 所有者別株式分布状況

■ その他の国内法人	12,004,400株 (58.15%)
■ 金融機関	5,593,400株 (27.10%)
■ 個人その他	1,976,723株 (9.56%)
■ 外国法人等	967,900株 (4.69%)
■ 証券会社	102,577株 (0.50%)



● テレビ東京グループ

テレビ東京グループは、テレビ東京と関係会社16社で構成されています。多メディア大競争時代の中で、放送事業の充実、発展を基本としながら、グループとしての成長を追求しています。

■ 連結子会社	議決権比率	主要な事業内容
株式会社テレビ東京ミュージック	100.00%	音楽著作権の管理
株式会社テレビ東京メディアネット	100.00%	放送番組の販売
株式会社テレビ東京コマーシャル	70.00%	CM放送の準備
株式会社テレビ東京美術センター	100.00%	美術装置の企画・制作
株式会社テレビ東京照明	100.00%	番組用照明の企画・制作
株式会社テレビ東京システム	100.00%	コンピュータシステムの企画開発・管理
株式会社テレビ東京制作	100.00%	放送番組の企画・制作
株式会社プロント	100.00%	通信販売・広告代理業
株式会社テレビ東京ヒューマン	100.00%	放送準備
※2004年4月1日に株式会社セントフォーから商号変更しております。		
株式会社テクノマックス	80.00%	放送番組の制作技術
株式会社テレビ東京建物	100.00%	スタジオ及び不動産の賃貸・管理
株式会社イー・ティー・エックス	21.50%	CS放送のアニメ専門チャンネル
※当社以外に当社100%子会社である株式会社テレビ東京メディアネットが18.56%所有しております。		
TV TOKYO AMERICA, INC.	100.00%	米国における報道制作
■ 持分法適用会社		
テレビ東京ブロードバンド株式会社	37.62%	インターネット事業
株式会社日経映像	33.33%	放送番組の企画・制作
株式会社インタラクティブィ	21.25%	CS委託放送

● TXN ネットワーク

TXNネットワークは、テレビ東京をキー局として系列を組み、ネットワークを構築しています。6局で構成された効率的なネットワークは、全国視聴可能世帯の約70%をカバーしています。



● 衛星放送提携会社

■ 会社名	議決権比率	主要な事業内容
株式会社		
ビー・エス・ジャパン	14.00%	BS放送事業
※当社以外にグループ内で下記のとおり所有しております。		
株式会社テレビ東京メディアネット	0.25%	
株式会社テレビ東京制作	0.26%	
株式会社テクノマックス	0.25%	
株式会社		
日経シー・エヌ・ビー・シー	14.00%	CS放送事業

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金	決算期における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
（郵便物送付先） お問合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5213-5213(代表) 専用ホームページの“お手順内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
外国人等の株主名簿への記載制限	放送法第52条の8第1項に関連して、当社定款には次の規定があります。 【定款第8条】 当社は、次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、これらの者の有する議決権の総数が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体



<http://www.tv-tokyo.co.jp/>

様々な情報を当社のホームページでもご覧になれます。
ぜひ一度アクセスしてください。

あれと、
これと、
てれと。

お問合せ先---

株式会社テレビ東京 総務部
〒105-8012 東京都港区虎ノ門 4-3-12
TEL. 03-3432-1212(代)